

平戸市議会だより

とかいせん



▲第28回がわっば祭り がわっば相撲

6月補正予算決まる！

第44号

平成27年8月1日発行
6月定例会・7月臨時会報告

contents

6月定例会・7月臨時会で審議された案件と結果	2
6月定例会 ここに注目	3
委員会報告！	
総務常任委員会	4
産業建設常任委員会	5
文教厚生常任委員会	6

市政を問う！ 10名の議員が一般質問に立つ

大久保堅太議員、神田 全記議員	7
近藤 芳人議員、綾香 良一議員	8
山田 能新議員、辻 賢治議員	9
山崎 一洋議員、川上 茂次議員	10
平石 博徳議員、松尾 実議員	11

トピックス！	12
平戸のチカラ	
ひびき	

平戸のチカラ

特定非営利活動法人
度島地区まちづくり運営協議会編

このコーナーでは平戸を元気にするため各分野で活躍されている皆さんをご紹介します。

●活性化と住みやすいまちづくり!! ～市民と行政のパイプ役とは～

今回、度島地区まちづくり運営協議会の活動について取材をさせていただきました。



特定非営利活動法人度島地区まちづくり運営協議会（以下、協議会）は、度島地区の活性化と島民が今以上に安全に安心して暮らせる住みやすい町となるようさまざまな事業を展開しています。

地域住民の一体感と団結力が強まり、協議会発足のきっかけとなった「おかえりなさいイルミネーション」は、昨年で4回目となり、毎年多くの帰省客を幻想的な光で迎え、大好評を博しています。

また、平成26年度には、島内に公共の交通手段がないという課題を解決するため、社会福祉協議会より寄贈を受けた福祉車両を活用し、コミュニティバスとして運行を開始しています。

このコミュニティバス運行にあたり、協議会では、全島民を対象としたアンケート調査を実施。利用者ニーズを把握した上で、住民意見交換会を開催し、料金や時刻表の設定、バス停の設置まで全て自分たちで行なっております。



また、7月には、度島中学校の生徒を対象に、度島地区のまちづくりに興味を持ってもらうため、「度島まちづくり塾」を開催し、子どもにも積極的にまちづくりに関わってもらう取り組みを進めています。

協議会の皆さんは、「まちづくりは、補助金をあてにするのでは持続できない。今後は、地域ニーズに応じた事業を行うことはもちろん、地域外から地域にお金が落ちる事業に取り組むことも重要になってくる。地域にお金が落ち、経営が成り立ち、事業を継続することが後継者を残すことにもつながると思う」と今後の目標を力強く話されました。

子ども議会が開催されます！

日時：平成27年8月20日（木）
午後2時10分～午後4時20分（予定）

場所：市役所本庁4階議場

市内全中学校から各2名が代表者として一般質問します。今回は、昨年実施した子ども議会での質問に対する再質問の形式で行います。

一般の方も傍聴できます。どうぞ、ご期待ください。

議会傍聴へどうぞ！

傍聴を希望される方は、当日、本庁舎4階の傍聴席入口に「傍聴受付簿」がありますので、住所、氏名、年齢を記入の上、ご入場ください。

※9月定例会の日程については、決まり次第ホームページ等にてお知らせします。

ひびき

自民・公明によって、「安保法案」が衆院で強行採決されました。地元新聞は「違憲立法」という国民の懸念に耳を貸さず強行された政府、与党の暴挙に強く抗議する。これが「数の力でねじ伏せる。これが民主主義か」「国民不在の世論調査はどうでしょう。か。産経新聞では「安保法案は違憲」が58%、「合憲」が22%。日経新聞では「違憲」が56%、「合憲」が22%。朝日新聞では「合憲」が22%、「違憲」が50%。政府の姿勢にも厳しい声があります。どの調査でも、「十分に説明していない」との回答が8割前後、「十分に説明」は1割台です。自衛隊が戦争にまき込まれる危険について、高くなる」という回答が7割前後となり、国民の多くが、日本が「海外で戦争する国」に変わるのでは、と危惧しています。地元新聞は「安倍首相自身が『十分』と認めた国民の理解より、『対米公約の今国会での成立』を優先させた」「参院審議で説明に努め、それでも反対が強ければ、今国会成立にこだわるべきではない」とも書きました。延長国会は9月末まで続きます。

（山崎一洋委員長）

6月定例会 ここに注目!

【事業名】 平戸式もうかる農業実現支援事業
【事業費】 1,960万円
【内 容】

○就農準備研修および経営開始に対する支援 210万円

新規就農する場合に、技術および資金（生活費含む）において支援が必要となる場合が多いため、就農希望者の技術・経営等の実践研修に対する支援と就農後の経営安定を支援する制度です。

○新規園芸品目の産地化に対する支援 300万円

生産者自らが取り組む販路開拓および規模拡大による所得向上を図るため、新規園芸品目の集出荷施設の整備および機械導入等に対する助成を行います。

○繁殖農家の経営規模拡大に対する支援 950万円

繁殖雌牛の施設整備および繁殖雌牛の導入に対する助成を行います。

○肥育農家の増頭対策に対する支援 500万円

肥育素牛の導入に対する助成を行います。

あなたが目指す農業を実現しませんか。
あなたの夢を支援します。



【事業名】 市制施行10周年記念事業
【補正額】 196万1千円（補正後の全体事業費は、362万7千円）

【内 容】 平成27年10月1日に、平戸文化センターで市制施行10周年を記念し、記念式典および祝賀会を開催します。式典では、新市誕生からこれまで市政の振興に寄与し、多大な貢献をされた方を表彰します。



※写真はイメージです

【事業名】 スクールバス整備事業

【事業費】 812万円

【内 容】 旧獅子小学校区の児童数の増加に対応するため、平成28年度に予定していたスクールバスの買い替えを前倒しして、定員数の多いスクールバスに買い替えを行なうものです。

【事業名】 度島ふれあいモデル事業

【事業費】 2,350万円

【内 容】 度島地区を対象に、買い物・交通・見守りなど、生活支援に関連したサービスの構築、情報通信機器の利用促進、同地区における生活支援サービスの充実と地場産業の活性化を図ることを目的に、開発した応用ソフトを活用した生活支援サービスの提供、システム構築検討会の開催、タブレットPCの購入（50台）などを行います。

議案第68号
平戸市未来創造館条例の制定について

【内 容】 平成27年8月1日に岩の上町に開館する図書館と公民館の複合施設の名称を「平戸市未来創造館」と定め、同施設に係る公の施設の設置について条例を制定するものです。



光インターネット
サービスが開始!

平戸中学校区域のうち、「岩の上町をはじめ、旧町部など中心区域」で、8月1日からサービスの提供が開始されます。平成28年2月には同区域全域でサービス提供が可能となる予定です。総務委員会では事業費が予定を大きく下回ったことを受け、同サービスを生月および田平地区にまで拡充できないか早々に検討するよう要請しました。

6月定例会で審議された案件と結果

会期：平成27年6月15日～6月26日

報告番号	件名	結果
6	専決処分の報告について	報告済
7	株式会社生月ウィンドエナジーの経営状況を説明する書類の提出について	〃
8	株式会社田平風力発電所の経営状況を説明する書類の提出について	〃
9	平成26年度平戸市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	〃
10	平成26年度平戸市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	〃
11	平成26年度平戸市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃
12	専決処分の報告について	〃
承認番号	件名	結果
1	専決処分の承認を求めることについて	承認
議案番号	件名	結果
60	平戸市行政改革推進委員会条例の一部改正について	原案可決
61	平戸市協働によるまちづくりの推進に関する条例の一部改正について	〃
62	平戸市市営バス事業の設置等に関する条例の制定について	〃
63	平戸市介護保険条例の一部改正について	〃
64	平戸市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について	〃
65	平戸市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例の一部改正について	〃
66	平戸市平戸港交流広場条例の一部改正について	〃
67	平戸市営住宅条例の一部改正について	〃
68	平戸市未来創造館条例の制定について	〃
69	平戸市公民館条例の一部改正について	〃
70	平戸市開発総合センター条例の一部改正について	〃
71	平戸市図書館条例の一部改正について	〃
72	平戸市少年センター条例の一部改正について	〃
73	平戸市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃
74	平成27年度平戸市一般会計補正予算（第3号）	〃
75	平成27年度平戸市工業団地事業特別会計補正予算（第1号）	〃
76	工事請負契約の変更について	〃
77	物品購入契約の締結について	〃
78	工事請負契約の締結について	〃
請願番号	件名	結果
1	30人以下の学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書	採択
議案議番号	件名	結果
2	30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	原案可決

7月臨時会で審議された案件と結果

会期：平成27年7月22日

議案番号	件名	結果
79	工事請負契約の締結について	原案可決

議案第79号
大島支所庁舎・公民館建設工事（建築工事）

【契約金額】 2億5,866万円
【工期】 平成28年3月31日まで



▲現在の大島支所庁舎（写真左）と公民館（写真右）

総務常任委員会

委員会開催日 6月23日
(文責・松瀬 清委員長)

今回、本委員会に付託を受けました案件は、承認1件、議案4件で、審査の結果、原案のとおり承認および可決しました。

ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(【一】は所管課名)

ふるさと納税制度について

承認1号のうち専決第4号「平成26年度平戸市一般会計補正予算(第9号)」中、ふるさと応援寄附金推進事業に関し、平成26年度の寄附金総額は約14億6千260万円となっており、豊富な特産品を網羅したカタログやポイント制が好評を得たことにより、多くのメディア等に取り上げられ飛躍的な増額となったとの説明があった。

付与したポイントに使用期限を設けない現行の手法では、未使用分が年々累積していく



ことになり、後々、事務処理が煩雑にならないのかとの質問に対し、執行状況については常時把握できる体制を整えており、残ったポイントが次の納税に繋がることもあるので、今後も引き続き使用期限は設けず、年度末に債務負担行為として処理していくとの考えが示された。

今後も平戸物産の購入を促進する仕掛けを積極的に講じよう要請した。

【財務部企画財政課】



▲グリーンヒルズ

グリーンヒルズについて
承認1号のうち専決第8号「平成26年度平戸市宅地開発事業特別会計補正予算(第1号)」は、グリーンヒルズの分譲地販売ができなかったことから土地売却収入を減額するもので、平成26年度末現在で33区画が残っているとの説明があった。

残る区画の販売計画についての質問に対し、販売価格は数年前に下げた経緯もあって安易に値下げができない状況にあるが、新年度になって新たに打ち出した定住促進の事業を活用した購入があったとの答弁があった。

本委員会は、一戸建ての公営住宅として賃貸するなど新たな視点で事業推進ができないか検討してみよう要請した。

【財務部企画財政課】

議案第61号「平戸市協働によるまちづくりの推進に関する条例の一部改正について」

コミュニティ組織が地域課題を解決する際に要する財源を確保するもので、先の議会での議論の成果として一定評価した。

まちづくり計画策定の準備段階にある生月・田平地区の進捗状況について説明があったが、思うように推進できていない感が否めない。

地域コミュニティ組織が動き出すためにも、そして、地域おこし協力隊が地域に受け入れられて生き生きと活動するためにも、まちづくりの向かう方向性をもっと明確にしていかなければならないのではないかと考える。

現在進めている地域住民が地域課題を洗い出す経過を大事にする手法は、地域の自主性を育てるための手法として一定理解するものの、取り組みメニューを行政側から提示し、地域が選択する手法で事業推進ができないかについても検討するよう要請した。

【総務部地域協働課】

産業建設常任委員会

委員会開催日 6月24日
(文責・山内政夫委員長)

今回、本委員会に付託を受けました案件は、承認1件、議案5件で、審査の結果、原案のとおり承認および可決しました。

ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(【一】は所管課名)

もつかる農業の実現を！

議案第74号「平成27年度平戸市一般会計補正予算(第3号)」中、平戸式もつかる農業実現支援事業補助金については、人口減少対策の産業振興事業として「やらんば！平戸」応援基金を財源として実施するものである。

今回は担い手をどう育てていくかに主眼を置いたもので、新規就農・参入支援対策、園芸振興対策、肉用牛振興対策、農業経営安定対策の4本柱とし、国・県の補助事業への市の補助の上乗せや市独自の助

成を行なうこととしている。

なお、新規就農・参入支援対策では、就農希望者で技術・経営等の実践研修を行なう者に対し最大で年間240万円の給付金の支給、園芸振興対策・肉用牛振興対策では施設整備や販路対策に対して最大8割の助成を行なう事業であるとの説明があった。

今回の事業(5カ年計画)で20人を新規就農者として確保したい。また、一定の規模で農業を行なうことでパート等20人程度の雇用創出と10億円程度の農業生産額のアップを見込んでいるとの答弁があった。

【産業振興部農林課】

工事の工法と対応について

議案第76号、「工事請負契約の変更について」、杭打ち込み工法の変更については、事前のボーリング調査で把握できなかったのかとの質問に

対し、この規模の建物では通常3カ所の調査であり、今回調査した3カ所のうち1カ所で石が多い状況は確認できたが、当初予定の工法で可能との判断であったとの答弁があった。

また、過去の工事でも杭工法の変更による設計変更は行われており、今回も発注者側の責任で設計変更するものと考えているとの答弁があった。

近隣住宅の壁にひびが入る被害があったことについては、誠意を持って対応するよう要請した。

【建設部まちづくり課】

◆閉会中の所管事務調査◆

「世界遺産登録に関する事業および水道事業について」

(文責・山内政夫委員長)

【水道事業】 調査日 5月12日

平戸上水道統合整備事業について、この事業で中南部上水道と平戸上水道がつながれば、津吉浄水場(地下水を汲み上げ、阿奈田ダムからの水と合わせ給水中)を平成31年度に休止する予定であるとの

説明があった。

館浦地区老朽配水管敷設替事業について、補修工事のたびに通行止めや断水となり、地区住民の生活にも影響を及ぼしていることから、本年度から3年間で配水管敷設替事業を実施するとの説明があった。

田平地区統合簡水事業について、計画に基づき田平地区内の3簡易水道をひとつの上水道に統合するもので、設置より30年を経過し老朽化している南部浄水場の廃止、東部浄水場の増設、配水地2カ所の廃止、配水系統の見直しを行い、施設の維持管理費の軽減を図る計画との説明があった。

度島地区海底送水管敷設事業について、海底磁気探査作業が本年8月以降にずれ込んだことから、工事完了が平成28年10月頃になるとの説明があった。

水道事業の今後の収支計画については、人口減少に伴う中・長期的展望および民間委託等の検討など、早急にマネジメント計画等の施設整備計画を策定し、市民生活に欠くことのできない水道水の安定

供給のための運営を行なうよう要請した。

【世界遺産】 調査日 6月8日

春日地区拠点施設整備事業について、用地取得の交渉および測量が必要となったことから、進捗および作業工程が遅れているとの説明があった。教会守設置事業については、4月1日に平戸観光協会と田平教会守設置業務の委託契約を結び、公募による教会守を6月1日から2人雇用する。その他詳細についても田平教会小教区の役員に説明を随時行なっているとの説明があった。

今秋に予定されているイコモスによる調査の準備状況については、シミュレーションを重ねて本番に臨みたい。

また、各種イベント等による啓発事業も平行して行い機運を盛り上げていきたいとの説明があった。

委員会としては、直接関係する市民の理解と市民全体の共通理解を得られることが重要であり、十分な理解が得られるよう慎重に事業を進めるよう要請した。

意見書

6月定例会では、次の意見書案を可決し、内閣総理大臣ほかに送付しました。
■意見書とは…地方公共団体の公益に関する事件に関し、議会が地方公共団体の機関としての議会の意思を意見としてまとめた文書のこと。

30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書(要約)

教育の機会均等と水準維持向上を図るため、少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元することを含め、その趣旨を生かした教育予算の充実が図られるよう強く要望します。

平成27年6月26日 長崎県平戸市議会
(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

文教厚生常任委員会

委員会開催日 6月23日
（文責・川上茂次委員長）

未来創造館と愛称について

今回、本委員会に付託を受けました案件は、承認1件、議案12件、請願1件で、審査の結果、原案のとおり承認、可決、採択しました。

ここでは、特に審査の中で出された意見、要望などをお知らせします。

（一）は所管課名）

がん検診を受けましょう！

承認1号のうち専決第4号「平成26年度平戸市一般会計補正予算（第9号）」中、がん検診推進事業に関し、700万円の減額補正は受診者数の減少が大きな要因と考えられるが、今後どう改善していくのかとの質問に対し、がん検診キャンペーン月間の取り組み強化およびピンクリボン運動を進める団体等との連携を深めることにより受診者を増加させたいとの答弁があった。

【市民福祉部保健センター】

議案第68号「平戸市未来創造館条例の制定について」に関し、これまでの『総合情報センター』という名称にせず、『未来創造館』という希望ある名称を付けたことに対しては評価した。

一方、8月1日の開館の際に発表される『愛称』を含め、市民の立場からすると『図書館』、あるいは『公民館』であるとか呼び方が多々あつて混乱するのではないかとこの質問に対し、今の北部公民館についても『離島開発総合センター』と呼ばれるなど紛らわしさがあつた。

よつて、未来創造館については愛称とセットにして一本化して通知等を行い、市民に周知を図りたいとの答弁があつた。

【教養生涯学習課】

救急科設置される！

議案第73号「平戸市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について」に関し、平戸市民病院に新設される『救急科』にどのようなメリットがあるのかとの質問に対し、長く救急専門医をされている医師が着任し、総合的な視野で救急・外来患者に対応できるようにになったため、他の医師への負担、特に通常の診察に専念できる体制を確保できるようにすることが最大のメリットであるとの答弁あつた。

また、財政面で新たな負担が生じないのかとの質問に対し、特に新たな器材を整えることなく対応するので問題ないとの答弁があつた。



▲新設された救急科と救急専門医の鮫島志郎医師

医師不足は長らく本市の課題であり、その中で先に述べた医師が着任したことにより

救急科が新設されることは、今以上に救急患者に対する確かな対応が図られ、地域住民の安心にもつながることから、今後この環境を長く維持できるような病院局に要望した。

【病院局】

◆関会中の所管事務調査◆

「（仮称）総合情報センター」開館に向けての方向性について」

調査日 5月15日
（文責・川上茂次委員長）

5月11日に県内外の司書約70人の協力を得て運び込まれた、新たに購入された約4万5千冊の図書がまたまた雑然とする中であつたが視察を行なった。

1階の図書スペースは開架室、開架書庫、談話室、録音室そして子ども向けコーナー等これまでの空間と蔵書になることが容易に分かった。新図書館内から眺める雄大な景色は、近くは波静かな平戸港から崎方遠見公園、潮流渦巻く雷ヶ瀬戸と浮かぶ黒子島や対岸の焼罪史蹟、平戸大橋に、遠くは馬渡島等が眺望



▲視察する委員

でき、開館が待ち遠しく感じられた。

あわせて2階の公民館スペースの視察を行なったが、調理室、和室（2室）、会議室（3室）が整えられ、公民館活動に支障なく耐えうる施設になったものと感じた。

新施設の愛称募集についての報告では、市内外から169件の応募があり、8人の審査委員による選考委員会において優秀作品を最終決定し、落成式の際に発表される予定とのことであつた。

これまで多くの議論を重ねた市民待望の施設であり、最後まで万全の準備で臨むよう要望した。

少子化における小中学校の今後の推計予測と在り方について

エネルギー政策について

AEDの設置状況と今後の計画について



大久保堅太議員

合併後10年がたち、これまでの児童生徒数の推移と複式学級の現状を尋ねる。

【教育長】合併当時2千500人程であつた小学生は1千500人程に、中学生は1千500人から900人程に減少しており、合併当時の6割の児童生徒数になっている。現在、小学校17校と中学校9校があり、うち複式学級のある小学校は9校で完全複式学級が2校である。

【教育長】合併当時2千500人程であつた小学生は1千500人程に、中学生は1千500人から900人程に減少しており、合併当時の6割の児童生徒数になっている。現在、小学校17校と中学校9校があり、うち複式学級のある小学校は9校で完全複式学級が2校である。

【教育長】学校の適正規模に向けての方針策定のための検討をしており、今年度中に方針を定めたい。

統廃合の話の前に、まずは現状と今後の推移・展望を市民全体で共有する必要があるのではないか。

【教育長】特定の地域だけでなく、全市的に市民に説明する事が大切だと考えている。

このように減少著しい中、学校の在り方についてどのように考えているのか。

【教育長】学校の適正規模に向けての方針策定のための検討をしており、今年度中に方針を定めたい。

統廃合の話の前に、まずは現状と今後の推移・展望を市民全体で共有する必要があるのではないか。

【教育長】特定の地域だけでなく、全市的に市民に説明する事が大切だと考えている。

人口減少抑制対策について 平戸市ずっと住みたいまち創出条例について



神田 全記議員

人口減少を食い止めるためには、企業誘致を期待すると同時に、平戸の産業を守る後継者や生産者を一人からしつかり育てることで、地域や集落を守る若者が増え、人口増加

につなぐと考える。そこで、この右記条例の基本的な考え方を問う。

【市長】本市における人口減少対策は喫緊の課題である。これまでも人口減少抑制強化宣言を出し、対策本部設置、施策の検討を行なってきた。今後推進していくには、市民、行政、議会の共通理解が重要であることから、条例を制定して方向性を明確にした。

人口減少を食い止めるためには、企業誘致を期待すると同時に、平戸の産業を守る後継者や生産者を一人からしつかり育てることで、地域や集落を守る若者が増え、人口増加

今後多くの市民の意見と住民レベルでの意識改革を踏まえ、人口減少抑制対策に取り組む。

雇用の促進について、企業誘致の進捗と今後はどうか。

【産業振興部長】工業団地の適地調査を実施し、適地があれば整備に移っていく予定。現在、製造業者を2社に絞り重点的に誘致活動を行なっている。

子育て支援、子育てしやすい環境にどう取り組むのか。

【市民福祉部長】子育て世帯の流出を抑制し、出生数の増加を目標に立っている。子育て世代の経済的負担の軽減が大事であり、今後は具体的な数値目標を定め、各施策に取り組む。

町の活気を取り戻すための定住移住促進対策について。

【総務部長】新築および中古住宅の取得等に係る経費の一部を補助する制度を創出した。また、空き家バンクを設置し、情報提供をして定住促

子育て支援、子育てしやすい環境にどう取り組むのか。

行くのに時間がかかり過ぎる地域や場所があるなど、広く市民が利用できる状況になっていない。

【総務部長】確かに常時利用できる状態にする必要がある。設置場所も距離の問題があるのも事実である。

近隣市町村を参考にし、また平戸防災ネットワークと連携を図りながら検討し必要施設に設置する方向で考える。

地域農業を支える担い手、農業人口の確保が重要で

【産業振興部長】担い手確保については重点的な支援が必要だ。本会議に平戸式もつかる農業実現支援事業として予算計上した。

今年度より新規就農に対する支援を積極的に展開し、一人でも多くの新規就農者を確保し、産地力の強化、農業所得の向上に取り組んでいく。

地域情報化、次の一手



近藤 芳人議員

【問】 かつて、平戸、生月大橋の開通で無料化により劇的に交通が便利になり、都心から人、資本が流入する「光」と、一方で地方消費が都心に吸い上げられる「影」を経験した。西九州道の延伸や本年度実現する

光インターネット回線敷設を控え、情報、お金、そして人が都会に吸い上げられることなく本市に呼び込める戦略が急ぎ求められる。光回線の敷設状況を問う。

【答】 【市長】 本年度、民設民営方式で整備を推進している光回線は、平戸中学校区エリアが対象であり、中心市街地が7月から申込み受付開始、8月以降に利用できる見込み。それ以外は2月の予定。

【問】 整備対象外の地区でも利用を待ち望む声が多い。

【総務部長】 取り組みたい。

【問】 具体策が聞こえてこない。まずはWi-Fi環境を平戸市全域で、今以上に拡充してはどうか。特に市庁舎で使えるよう急ぐべし。

【答】 【総務部長】 通信事業者から各種提案が出ており、事業者と協力して考えたい。

【問】 再三訴えてきた市ホームページの全面リニューアルが今年度予算化されたが、ネット利用が増えるような魅力的な内容に高めるべし。HPを

【総務部長】 議員にいた

【答】 だいた数十の提言を踏まえ、よいものになるよう努力する。職員研修等にも取り組む。

【問】 総合行政ネットワーク回線の県と市町村間の通信速度が極端に遅い。5年前から指摘している。

【答】 【総務部長】 以前から県に要望していたが改善に至っていない。再度強く要望する。

世界遺産登録と観光について
水産振興計画について
道路行政について



綾香 良一議員

【問】 世界遺産登録をにらんだ今後の方向性について尋ねる。

【答】 【市長】 平成28年世界遺産登録を目指し、今年9

【問】 月ごに予定されているイコモス調査に向けて国や県等と連携し、取り組みを加速したい。

【答】 世界遺産登録になると多くの観光客が訪れることになる。観光客の誘導の方法や春日集落を見学させる際の仕組みづくりの現状は。

【問】 一方、春日地域の棚田の維持は高齢化により耕作放棄という事態も考えられるが対策は。ま

た、外国人受入に対する課題と対策は。

【答】 【文化観光部長】 春日地域におけるおもてなしの在り方等について、住民の皆さんと勉強会を開催しているほか、景観の維持、周遊ルートの整備について効果的な事業検証を行いたい。

【問】 棚田維持については、地域との意見交換を継続的に言い、農業振興も踏まえ、農林課と情報を共有し課題解決を図りたい。外国人受入については、観光協会等を中心に、外国人観光客

を対象にした「おもてなし講座」を行なっている。また、県内の大学との連携協定を通じ、観光応援隊として各イベントにボランティア等で協力いただいている。

【問】 漁業で生計を維持する方法を何とかすべきである。県内の自治体が連携して、沿岸漁業者の労力支援の仕組みづくりができないものか。

【答】 【産業振興部長】 提案の内容をより効果的なものとするには、市や町の垣根を越えた広域的な取り組みが必要と

考えられることから、県内の沿岸漁業における共通課題として協議したい。

【問】 市道堂ノ元線については、私自身が交通量調査を行なった結果、通勤時間帯の利用率は42%であった。この道路は幅員が狭く交通事故が起こる可能性があるが整備改良できないか。

【答】 【建設部長】 現地を精査し、費用対効果および他の要望路線との優先順位を考え整備について検討したい。

平戸海道渡海人祭会場の整備について
観光地「平戸」にふさわしい景観整備について
プレミアム商品券および空き店舗の改修補助金について



山田 能新議員

【問】 平戸海道渡海人祭の会場が雨の時、足元がぬかるみ、観光客に大変迷惑をかけている。そこで、通路や会場の整備はできないか尋ねる。

【答】 【市長】 この公園の管理者である県に対し、公園全体の再構築を含め、海浜公園の芝生張り替えおよび排水整備、遊歩道の路面の補修、さらには駐車スペースの確保や、展望台までのアクセス道路の陰切り等を含め、強く要望していく。

【問】 国道、市道の草木が生い茂り交通の妨げになっている。特に観光地へ行く道路の草木が生い茂り、観光バスが大変困っている。そこで、ふるさと納税等を使って思い切った陰切り伐採をすべきではないか。

【答】 【市長】 観光地平戸を訪れる観光客の方々へ、通行においての支障があつてはならないことから、道路に覆いかぶさっている木々について、市道においては、市で対応する。国道・県道においては、県へ対応するよう要望していく。

【問】 今回のプレミアム商品券については、発売後間もなく売り切れてしまつて、買おうとしたが買えなかったと言う声を多く聞くが、市民が平等に買える方法はなかったのか尋ねる。

【答】 【産業振興部長】 次回、今回同様の交付金等が出た場合には、今回の反省を踏まえて、できる限り多くの市民の方に行き渡るような仕組み作りを行いたい。

【問】 空き店舗の改修補助金については、対象範囲が限

られていて、対象地区以外で地域を活性化させたいと言う人を落胆させるようなことがあつてはならないと思うが？

【答】 【産業振興部長】 今回は平戸市商店街空き店舗等活用促進事業補助金を使っていることから対象範囲を決めざるを得なかった。しかしながら、商店街区域以外の空き店舗の活用についても地域活性化方策の一つであると考えられるので、地域版総合戦略の中で検討する。

「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の登録を見据えた新たな観光戦略について



辻 賢治議員

【問】 昨年6月議会です世界遺産登録を見据え、構成資産を軸とした新たな観光戦略を構築し、他の地域に引けをとらない魅力ある観光メニューを作る

【答】 べきと質問した。それを受け、食や自然景観を生かした観光メニューを作成するとの答弁があつた。その後、計画が示されていない。経過、概要など具体的な説明を求める。

【問】 【文化観光部長】 受け入れに関するさまざまな課題について、具体的な事業展開を行なっていくかなければならない時期に来ていることは十分認識している。

【問】 観光戦略のスタートを9月（昨年）にすべきとの質問に、部長は同じ認識でよいと答弁している。構成資産と従来の観光名所を融合させた魅力ある観光コース設定をお願いしたが、どうなっているのか。

【答】 【文化観光部長】 協議は行なっているが、具体的な設定までは至っていない。

【問】 1年たつが何もできていない。他の自治体に大きく遅れをとっている。構成資産と観光名所を融合し、3時間、5時間、1日、1泊2日など、

【答】 観光客の滞在時間に合わせモデルコースを設定し、現在休止している周遊定期観光バスも取り込み、キリシタン紀行とマッチングさせてはどうか。

【問】 【文化観光部長】 スピード感を持つて取り組みたい。移動手段の確保は重要。周遊定期観光バスも再検討する。

【問】 将来の平戸に欠かせない事業であるとの認識を持つて取り組んでほしい。2次交通アクセスの計画を開きたい。また、福岡からのJRBートルの実証運航も行えないか。

【答】 【文化観光部長】 民間の協力により、今後の事業に有益な福岡・平戸間のバス往復割引切符が実現した。ビートルは、世界遺産登録に向けた外国人観光客へのチャーター運航の実現をJR九州と協議している。

【問】 検討、協議中の答弁ばかり。いつをめどに戦略、方向性の計画を示すのか。

【答】 【文化観光部長】 早急な事は認識している。年内をめどに取りまとめを行なつ

。『安倍法案（戦争法案）』、反対は極めて無責任」と市長
。四川改修と側溝整備へ、住民の声が市を動かす
。市営住宅・イノシシ対策について



山崎 一洋議員

問 国会で審議中の安倍法案（戦争法案）。憲法9条を破壊する大問題が浮き彫りになってきた。衆院憲法審査会では、参考人の憲法学者3人、自

答 【市長】抑止力がなければ戦争に巻き込まれる。抑止力など要らないという方はどうやって国民を守るのか。この回答がでずに反対とは、極めて無責任。
問 太陽光発電事業。私の地元、鞍掛山（上大垣地区）の森林伐採は昨年8月に始まった。伐採が始まった直後から何度も現地に足を運び、住民の皆さんの話を聞き、業者の住民説明会にも毎回参加。市議会では毎回質問。
大雨対策等が最優先だが、い

まだに調整池や側溝が完成していない。この状態で、大雨の時大丈夫か、と住民は不安だ。市と県対策は？
答 【産業振興部長】梅雨末期を迎えるが側溝の土砂堆積に注意を払い、常に排水できる状況を整える。既存の排水路がのり面の土砂で埋まらないよう、のり尻に土のうを置く等の指示を県と行なっている。
問 太陽光発電の下流の排水対策について。昨年12月の住民説明会で、市から皿川の改修を3年計画で行なうとの説

明があった。6月12日の住民説明会では、市道大垣鞍掛線の側溝整備を年次計画で行なうとの説明があった。どちらも以前からの住民の強い要望。繰り返し行なわれる住民説明会に皆さんが、粘り強く出席した成果だ。整備は間違いなく行なうか。
答 【建設部長】市道の側溝に年次計画的に整備する。皿川は今年度から3カ年間で、約400mを整備する。
※紙面の関係で、市営住宅・イノシシ対策の質問は割愛します。

。鞍掛山太陽光発電建設に対する住民の理解



川上 茂次議員

問 鞍掛地区の太陽光発電に関する地元住民の理解について「爾俾爾禄（なんじのほうなんじのろく） 民膏民脂（たみのこうたみのしなり） 下民易虐（かみんはしいたげやすき

北部の鞍掛山に業者による3町歩の太陽光発電の建設に当該住民不安と不信感が払拭されていない。
そこで住民の安寧のために行政はどう対処するのか。
答 【産業振興部長】本市と業者は10項目の安全協定書を締結したが地元の意見や要望を踏まえ、見直すこととしている。
【建設部長】国道横断の側溝についても現地を精査したい。

【文化観光部長】このシンポジウムは、電気学会、日本機械学会、応用物理学会の3つの学会が、垣根を越えて、同一期間、同一会場で毎年開催されている日本最大級の学術会議である。
答 日本最先端の技術を育成する企業人や研究者が、研究成果等の情報を共有し、新たな展開を模索するための交流の場であり、まさにわが国の最先端技術が集積されるものである。

例が制定された。その後の取り組み状況について尋ねる。
答 【建設部長】老朽空き家に対し、これまでの助言指導に加えて、勧告、命令、公表が可能となった。平成26年度までに34軒の老朽危険空き家を把握している。
今後、空き家の実態を把握するための市内全域の調査委託について準備を進めている。委託先が決まれば順次着手していく。

。平戸市の高齢化社会の対策と今後の取り組みについて

。学術会議センサシンポジウムの誘致について

に占める割合が、合併当初の14.45%から3.65%増の18.1%まで伸びている。今後は介護を必要としない元気な高齢者の方々をできるだけ増やす事が大切と考える。



平石 博徳議員

問 今や高齢化社会問題について、全国的にテレビ、新聞等での報道が絶えない。高齢者を対象に悪質商法、振り込

問 学術会議（センサシンポジウム）について、平戸市内出身の方が故郷平戸に貢献する思いで企画され、本市民間団体の強い要望でもある学術会議が前向きに検討されていると聞いているが、その概要について問う。ぜひ、実現に向けて取り組みでいただきたい。

問 今年4月1日より、平戸市空き家等の適正管理条

【市長】少子高齢化や市外への流出による人口減少に伴い、境界を特定できる人が少なくなっている。今後、県の担当部局や民間の技術者と連携をしながらスピードアップを図りたい。

。第6期介護保険事業計画について
。地籍調査について
。郷土芸能の維持と継承について



松尾 実議員

問 今年には戦後70年の節目の年であるが、今日の隆盛を極められたのは、多くの先輩方の涙ぐましい努力と犠牲の上に成り立った社会である。高齢

答 【市長】介護保険事業計画では、高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けることができるための総合的なまちづくりとして、介護医療、予防の専門的なサービスと在宅医療・介護連携を推進し、地域支援事業に積極的に取り組む。

問 移動販売車（行商）は、お年寄りの見守りであり、買い物に行けない身体の不自由な方々や交通弱者の方々の需要

【文化観光部長】今までの制約等の撤廃を含め、地元の団体の方々と十分協議する場を作り対応したい。